

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：32305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02712

研究課題名（和文）授業研究を中心とした学校改革における経営的要因の解明—浜之郷小学校の事例分析

研究課題名（英文）Elucidation of management factors in school reform centered on lesson study-Case analysis of Hamanogo Elementary School-

研究代表者

栗原 幸正（kurihara, yukimasa）

高崎健康福祉大学・人間発達学部・教授

研究者番号：80804260

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、短期間に全国区の研究校となった学校の教職員や訪問した教育関係者へのインタビューとアンケート調査を通して、どのような学校経営が行われ、その経営の元で、教職員や学校文化の中にどのような変容が生じて授業変革につながっていったかを解明することである。

この研究目標を達成するため、教育行政等に研究許可を得て、当時の教職員や学校訪問者、教育関係者にインタビュー調査とアンケート調査を行った。調査する中で当時の時代背景や人的関係性、また開校に向けての方向性や具体的な方法など、貴重な話を聴取することができた。しかし、2020年度に入るとコロナ禍で、面接調査が事実上実施不可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当該校には、毎年全国から多くの教職員が研究発表会等に参加していた。その要因は、一つの教育理念が旧来の学校概念を変革し、学校長とその外部者が協働することで学校の教育実践を変えたことにあるとされてきた。しかし、本研究によって開校以前より教育委員会が地域の学校組織や教育内容の質の改善を図るために、戦略的に学校改革を推進していたという事が明確になった学術的意義は大きい。

また、教育委員会が目指した教育力の向上については、校長会等の反発によりすぐには進展しなかったが、当該校に勤務していた職員の教職員としての自己変革が図られ、地域の教育体制が長い時間をかけて変革されたという事実は今後に示唆を与える。

研究成果の概要（英文）：In this research, what kind of school management is carried out through interviews and questionnaire surveys with the faculty members of schools that have become research schools in the national ward in a short period of time and the educators who visited, and under the management, faculty members and schools It is to elucidate what kind of transformation has occurred in the culture and led to the transformation of the lesson.

In order to achieve this research goal, we obtained research permission from the educational administration, etc., and conducted interview surveys and questionnaire surveys with faculty members, school visitors, and educational personnel at that time. During the survey, I was able to hear valuable stories such as the historical background and personal relationships at that time, as well as the direction and concrete methods for opening the school. However, in 2020, the Korona-ka made it virtually impossible to conduct an interview survey.

研究分野：学校経営

キーワード：半構造化インタビュー書式 20年経過後調査の実施 当該校開校の背景確認 調査者別アンケート項目作成 教職員の自己変革の確認

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、欧米を中心とした「効果のある学校」論の研究が国内でも行われるようになり（志水宏吉「力のある学校の探求」2009年、濱田博文「学校を変える新しい力」2012年）教職員集団や学校組織の動きに着目して学校改革の動態を考察することの重要性が、平成29年告示の学習指導要領に示されたカリキュラム・マネジメントの推進と併せて注目を集めている。それは、これまでの、教育内容の改革を中核とした学校改革が、教育内容にとどまらず、学校組織や教職員集団、ひいては学校風土を含めたトータルな改革として位置づけられはじめたということである。

しかしながら、そのような学校改革は今に始まったことではない。1984年8月発足の臨時教育審議会が、学校の創意工夫や特色づくりを奨励したことに端を発し、20数年前に日本では学校のトータルな改革の挑戦した多くの学校が存在した。例えば、千葉県の打瀬小学校（「21世紀の学校はこうなる」千葉市立打瀬小学校1998年）、福島県の三春小学校（「やればできる学校革命」武藤・井田・長澤1998年）、新潟県の大手町小学校、富山県の堀川小学校など、特色ある教育改革に挑戦する公立小学校が各地に誕生したのである。それらの学校改革の研究は、必ず現在の改革に多くの知見を提供すると考えられるが、残念ながら個性的な学校改革のブームはいつしか過ぎさり、学校教育や経営の方向性が画一化の道を歩み始めたこともあり、多くの知見が広く生かされる機会を与えられることなく現在に至っていると言えよう。

そこで、20数年前の学校改革の潮流にもう一度スポットをあて、そこから得られる知見を生かして、現在推進されている学校改革・教育改革の方向性を考察して行くことを通して、時代背景が異なるとはいえ、教職員にとっての学校改革がどのような意味があるのかを明らかにしていくことが出来るのではないかとこの事が本研究を開始した動機である。また、20数年を経て、研究の対象となる学校に関わる教職員も、退職や異動、または教育行政への出向等を経て高齢化が迫っていることから、時間的に今、実施しなくてはならない研究と言いうことが出来よう。

2. 研究の目的

本研究の対象は、1998年に「新設校」として開校した茅ヶ崎市立浜之郷小学校である。同校は、当時東京大学の佐藤学が唱える「学びの共同体」の具現化を標榜し、佐藤と初代校長の大瀬敏昭が協働して授業研究を中心に据えた学校づくりに取り組み、わずか3年で全国的に認知されるまでになった。開校6年目には、1,400人を越える研究発表会参加者に加え、月一回の授業研究協議会に毎回200名を越える来校者が集まり、20名を越える教育研究者（稲垣忠彦、佐藤学、秋田喜代美、有田和正、苅谷剛彦、影山清四郎、藤岡完治等）が講師として同校を訪れた。それ自体は、佐藤の著書（「教師たちの挑戦」2003年）などや大瀬編著（「学校を創る」2000年「学校を変える」2003年）で紹介されてきた。ただし、それらは「学びの共同体」の教育理念が旧来の学校概念を大きく変革したという、直線的で予定調和的な学校改革論に留まっているのではないかと。当時、同校内部にいた筆者自身は20数年間、そのように感じていた。すぐれた教育理念を外部者が持ち込み、校長とその外部者が協働すれば学校の教育実践は変えられる、という筋道であるが、果たして、それだけなのであろうか。日々の授業実践に取り組みながら変革を推進した教職員集団内部の複雑な認識・思考・葛藤の過程が存在して教育改革が具現化していったという視点でもう一度振り返る必要があるのではないかと。現在まで、浜之郷小学校での学校改革の過程と要因をそうした視点から解き明かした研究は皆無である。学校の自主性・自律性の確立が叫ばれ、「主体的・対話的で深い学び」を各学校によるカリキュラム・マネジメントを通して創造していくことが求められている現在、授業を中心に据えた学校としての浜之郷小学校は、教職員集団内部のどのような過程を経て実現できたのか、その組織的・経営的要因を解明することは、新たな学びを創出する学校づくりに取り組もうとする一般の公立学校とそれを支援する教育委員会に多くの示唆をもたらすと考える。以上の問題意識から、本研究の学術的問いは、「浜之郷小学校の開校準備から約6年間に、教職員集団内部で何がどのように生起することによって組織体制が定着し、教育改革に結びついたか」である。

3. 研究の方法

(1) 研究の承認

筆者は当該校に勤務しており、当該地区の教育行政や小学校の管理職として地域の教育に深く関わってきたが、現在は職を大学に移したことにより、研究対象となる学校や地域、関係する機関とは十分な関係性が図れているとはいいがたい。そこで、茅ヶ崎市教育委員会の教育長並びに部長に研究の方向性を説明に伺い承認を得る必要があった。科研費による研究が採択された令和元年度4月に研究の承認を得るために教育委員会を訪問し、研究の必要性を説明し、快諾を得ることができた。さらに、本研究においては研究対象校となる茅ヶ崎市浜之郷小学校への訪問

許可を得る必要があったが、教育長にご配慮をいただき、当該校だけでなく教育センターの資料等の閲覧の許可も得ることができた。また、本研究には当該校の当時の校長である故大瀬敏明校長の学校経営についての調査研究も不可欠のため、ご家族にご連絡をとり、ご理解を得ることもでき、研究をスタートすることができた。

(2) 研究の概要

本研究は、故大瀬校長が当該校で学校経営をおこなった、開校から7年間で主な研究対象である。そして、当時当該校で勤務していた教職員および、来校者に対して、面接調査及びアンケート調査を行い、その調査結果の分析から、当時の当該校の内部における教職員の葛藤や成長、また外部からの来校者の教員としての学びとは何であったかを究明し、公立小学校にも関わらず短期間で全国的な先進的研究校として位置づけられた要因が、優れた教育理念の導入以外にどのようなものが存在したのかを明らかにし、今後の学校改革への教職員の視点にたった示唆を導き出す事を目的としている。

(3) 研究対象の策定

研究計画当初での研究対象は、開校から7年間に当該校に関わった次の方々である。

当該校に当時勤務していた教職員（管理職・教諭・養護教諭・栄養士・施設業務吏員）51名

当該校に訪問した教職員や研究者（研究発表会や授業研究公開日等）14名

教育委員会の職員（指導主事及び市の職員）8名

その他の関係者（ご家族等）1名

20数年の時間の経過があり、記憶が薄れてきている事が逆にフィルターとなり、当時の経験や思いを凝縮して振り返り、抽出できる点は、実際に面接調査において確認でき、日常の教育活動に埋もれていた当時の教育活動の意義を改めて問い直す事を可能とした。しかし、すでに退職していたり、他県や行政に移動していたりと所在の確認に思った以上に時間がかかると共に、当初予定したの訪問者に対する調査は、当該校の申し込みが訪問者の学校名での申し込みであったことと、個人情報の保護も壁となり現在の勤務校や居住地を追跡する事を断念せざるを得なかった。そこで、訪問者については筆者と現在でも交流のある方々と、その紹介者に依頼する方式に切り替えざるを得なかった。

(4) 面接調査

面接調査は、共同研究者と検討し、教職員、教育委員会、訪問者のそれぞれに、次に示すような項目で半構造化面接を実施した。記録を残すため録音の許可を得て、およそ一人あたり90分の面接時間を設定し、実施した。

教育委員会関係者

開校に向けての経緯について

開校時に教育委員会として配慮または留意事項について

学校長の経営力等についての認識について

開校から6年間の取り組みについての思いについて

浜之郷小学校が、茅ヶ崎市に与えた影響について

浜之郷小学校の取り組みの成果と課題について

当時の浜之郷小学校の管理職

浜之郷小学校の学校経営における学校長との業務の関係性について

学校長と教職員の関係性について

学校長の経営力等についての認識について

開校から6年間の取り組みについての思いについて

浜之郷小学校が、茅ヶ崎市に与えた影響について

浜之郷小学校の取り組みの成果と課題について

当時の浜之郷小学校勤務の教職員

在籍当時の業務について

在籍当時、印象に残った出来事について

在籍当時の関心事について

学校長の経営力等についての認識について

開校から6年間の取り組みについての思いについて

浜之郷小学校が、茅ヶ崎市に与えた影響について

浜之郷小学校の取り組みの成果と課題について

浜之郷小学校の被調査者自身の位置づけについて

学校長は被調査者にどのように受け取られていたかについて

浜之郷小学校への訪問者

在籍当時の業務について

在籍当時、印象に残った出来事について

在籍当時の関心事について

浜之郷小学校の取り組みへの感想について

浜之郷小学校の取り組みへの疑問について

浜之郷小学校が、被調査者の学校や地域、自身に与えた影響について
浜之郷小学校訪問の成果と課題について
浜之郷小学校の被調査者自身の位置づけについて
学校長は被調査者にどのように受け取られていたかについて

(5) アンケート調査

アンケート調査は、共同研究者と検討し、日本教育経営学会が2012年に作成した、「校長の専門職基準 2009 改正版」を参考に質問項目を策定した。質問項目の概要は次の通りである。ほぼ同様の内容で教職員と学校訪問者に、面接調査を実施する前に回答してもらい、20年前を想起するための手段としても活用する事ができた。

被調査者の属性（性別や着任当時の年齢・経験年数・職種 等）
学校長の学校経営ビジョンの形成と具現化について（設問数 5）
学校長のカリキュラム開発及び学校文化形成について（設問数 5）
学校長の教職員の資質向上へ向けての支援体制や学校文化形成について（設問数 5）
学校長の学校内外の人的・物的・財政的・情動的な資源の活用について（設問数 4）
学校長の家庭・地域との連携について（設問数 5）
学校長の職業倫理やリーダーシップについて（設問数 5）
学校長の公教育を取り巻く社会的・文化的要因の把握について（設問数 4）
学校長の学校経営全般について（自由記述）

4. 研究成果

(1) コロナ禍における研究状況

本研究の採択後は速やかに共同研究者と検討を重ね、具体的な調査内容や調査方法を策定し、教育委員会や当該校等からの研究承認を得て、研究をスタートさせた。研究計画の時点では、当該校に訪問した教職員のリストを活用して、郵送等でアンケート調査を実施し、同時に面接調査の対象を絞り込む予定であったが、前述のように訪問者の勤務校の記録しか保有されていないことがわかり、教職員の個人情報の保護のために全国の学校に問い合わせた訪問者の現任校や現任職を追跡することは断念せざるを得なかった。そこで、調査対象を筆者と面識のある当時の教職員と訪問者に絞り込み、全74名を対象に調査を令和2年1月より開始した。

ところが研究を開始した直後の令和2年3月に始まる新型コロナウイルスの感染拡大により、研究は事実上停止した。学校の一斉休校に続く非常事態宣言の発令で、面接調査は不可能となったからである。感染拡大がおさまるのを待って面接を依頼すると第3波、第4波と新たな感染拡大が起こる事で、調査対象者に予定を調整していただくことも控えざるをえなくなった。ZOOM等での面接調査も検討したが、コロナ対応で令和2年、令和3年は学校現場は多忙を極め、本研究への時間を割いてくれるよう依頼することもためられる状況であった。

結局、面接調査が出来ぬまま研究3年目が過ぎ、本研究の継続申請を行おうとしていた2月に筆者自身が感染し、継続申請をする事が出来ずに、一旦研究を終了する事になった。そこで、本研究の成果としては、令和2年1月から2月に行った面接調査の概要を報告する。

(2) 面接調査

面接調査を実施する事ができた教職員や訪問者は次の通りである。

・教育行政関係者（1名）・訪問者、参観者（1名）・教職員（6名） 計8名

【教育行政関係者への調査からの知見】

当該校が開校する以前から、当該地域は当時の教育長の指導の下、学校改革に取り組んでいた。当時は学校組織の円滑な運営や教員の資質の向上に多くの課題が存在したが、校長会をはじめとして、それまでの学校運営を踏襲する傾向が強く、学校改革は中々進展しなかった。そこで、県域で初めて平成12年に「茅の響き合い教育プラン」を策定し、具体的な教育的な戦略をもって教育改革を推進する事となった、そして、新設校として開校した当該校に、地域学校のモデルとしての学校として学校経営が期待されることとなった。

具現化に向けて財政面や人的支援を積極的に行い、地域学校全てのライバル校としての位置づけが目指されたが、校長会等からの反発は強く、当該校が全国発表校として発展していくにしたがって、地域の学校との温度差が広がっていった。しかしながら、当該校が先駆的に示した学校運営の円滑化や、授業研究を通じた教職員の質の向上が、現在では地域の学校で当たり前のこととして日常化している事は、大きな成果と位置づけることができる。

【教職員への調査からの知見】

当時勤務していた教職員に共通する意見は、当該校に勤務して自己変革が図られたという事である。当該校が標榜する「学びの共同体」という理念については、20年経過した今も十分理解しているとは言いがたいという教職員が多かったが、それまでの教員としての自分を見つめなおし、子どもと共に成長していく教員としての自分を再確認できたという意見は調査した教

職員全てから聴取できた。また、当該校が行った全国発表会や出版、また NHK での放映で、自分自身が当該校の職員であると実感できたと述べた教職員がほとんどであった。

勤務については、他校の教職員からは授業研究等で多忙を極めていると思われていたようだが、会議の削減や校務分掌の簡素化、評価二期制等が図られ、時間的な余裕も出来てやりがいを持って授業や業務に取り組む事が可能であったと異口同音に述べている。

学校長の印象については、どの教職員も信頼されていたと感じており、他の教職員への対応を見て、どの教職員も長い目で成長させていこうとする姿勢があったと述べている。そして、調査した教職員が皆、20 年を経て、改めて当該校に勤務出来て良かったという考えを持っている事が特徴的である。

【訪問者への調査からの知見】

訪問した感想を一言で言うと、今までの教員としての自分が撃沈したという印象であったとのことである。本や NHK の放映からの感覚と全く異なるものであり、近未来の新しい学びの姿が見える化された状況であったと述べている。特に授業中心に稼働する教職員集団の具体化には目を見張るものがあり、訪問者の目には当該校 = 学校長と映ったとのことである。

(3) アンケート調査

アンケート調査については、標本数が十分ではないため分析は断念せざるを得なかった。

(4) 研究の成果

限られた数の面接調査からではあるが、当該校が学校改革のモデル校として出発しつつも、当初の計画からは徐々に航路を外れ、学校長のビジョンに組み込まれていた「学びの学校」へと舵を切っていった経緯をくみ取ることができた。さらに、教職員が 20 年を振り返り、勤務校において自らの自己変革が強く印象に残っていることから、当該校の学校改革が、勤務する教職員に多様な影響を与えていたことが判明したのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	濱田 博文 (hamada hirohumi) (20212152)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関